

2026

2/16  
MON

No.

521

 JTラストグローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラストグローバル証券

# 潮流底流

## 世界マネー25年1.6兆ドルの「米国買い」

旧来の世界秩序の破壊や高関税にグリーンランド巡る欧州との対立等「米国ファースト」のトランプ政権への不満鬱積にも拘わらず世界マネーは昨年、米金融資産に約1.6兆ドル（約250兆円）、うち米国株に約7000億ドル（約109兆円）が注ぎ込まれた。中国の米国債保有抑制勧告にも「ドル離れ」は限られる一方、債務国通貨売りdebasement（劣化）取引は続きそうだ。

### 中国の米国債抑制勧告「ドル離れ」深刻化せず

ある米系投資家によれば、「今回の中国の米国債保有抑制勧告は押しなべて中国固有の事情に依るところが大きく、昨年4月『解放の日（相互関税）』のような世界的な米国売りによる『ドル離れ』」の再燃と過剰に捉える必要は毛頭ない」という。

「米国例外主義」に魅惑された世界的な米国資産買いの動きに逆行するようにドルから金（Gold）への資金シフトを進めているのが世界の中央銀行であり、中国やロシアなど反米独裁国家であることは言を待たない。ここに来て外為市場でドルに下落圧力がかかっているのも中国の投資家によるドル資産離れへの警戒に他ならない。2月10日午後東京外為市場でドル/円は一時155.09円近辺へと約1週間ぶりの円高を付けた。

米ブルームバーグが2月9日、「中国の規制当局が米国債の保有を抑制するよう金融機関に勧告している」等と報じて中国など世界の投資家が運用資産のドル比率引き下げ議論の開始観測が強まり、円やユーロなど主要通貨に対しドルが売られた。もっとも、「ドル離れ」はトランプ政権による関税政策の強硬さが目立つようになった2025年4月「解放の日」など幾度か市場で話題にされるテーマの1つであり、今回は4月のトランプ大統領の国賓訪中を控えて米中の鞘当て的な動きとして物議を醸している。ただ、ブルームバーグの報道によれば、市場リスク分散が目的で、地政学上の狙いや米国の信用力低下とは関係ないとする関係者の見方を伝え、中国当局が保有する米国債については保有削減の対象外とも報じている。

もっとも、ある米系投資家によれば、「米国資産から金や銀など貴金属が受け皿になるいわゆる「debasement（ディベイスメント）取引が今後も継続する可能性が高い」という。米国資産への投資の継続の傍らで資産配分見直しが散見され、為替相場に

はドル安方向で影響が出やすく、中国人民銀行は1月末まで外貨準備の金の保有量を15カ月連続で増やしドルからの分散を進めているというのだ。

### 評価ガタ落ち米国にかつてない大量マネー流入

一方、トランプ高関税にグリーンランドへの食指、何より旧来の世界秩序への破壊工作などに至る「米国ファースト」の身勝手な米政権に対する世界の不満が鬱積し、世界的に米国の評価がガタ落ちしているにも拘わらず、世界のマネーがかつてないほど大量に米国に流れ込んでいる現実がある。

「昨年、外国人は米国の金融資産に約1.6兆ドルを注ぎ込み、うち株式には約7000億ドルが投資された。これらはいずれも新記録であり近年の水準を大きく上回っている（Last year foreigners poured around \$1.6tn into US financial assets, including nearly \$700bn into stocks, both new records and significantly higher than the levels of recent years）-。

米ロックフェラー・インターナショナルのルチル・シャルマ会長が英FT紙電子版2月9日『Bash All Day, Buy All Night（終日バッシュ、夜通し買い）』と題する寄稿文で、「Why foreigners keep pouring money into America（なぜ外国人は米国に資金を注ぎ続けるのか）と自問自答してみせた。タイトルにある「bash（バッシュ）」は盛大なパーティーで大騒ぎする如く外国人投資家が夜通しで米資産買いの大騒ぎをしている様を皮肉っている。

「米国批判が続いているにも拘わらず、外国人は現在、約70兆ドルの米国資産を所有し、これは10年前の水準の倍に他ならない。そして昨年、その流入の多くは『ホットマネー』として入り込んできた」（同FT紙電子版2月9日）-。

なぜ、世界の投資家は嫌悪するのに米国資産をこれほどの高額で買い漁るのか、その理由は、1) 08年金融危機以降の世界一の米国株パフォーマンス慣性、2) 米市場の流動性の厚さ等「他に選択肢はない」との思考、3) 何より世界が驚愕するAI（人工知能）産業革命を巡る米技術革新（イノベーション）-等が指摘される。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(米)12月耐久財受注  
2月18日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、前月比-1.9%) 参考となる11月実績は+5.3%の高い伸びとなった。12月については反動減が予想される。ただ、輸送用機器を除く受注はプラスとなる可能性がある。



(米)12月貿易収支  
2月19日(木)午後10時30分発表予定

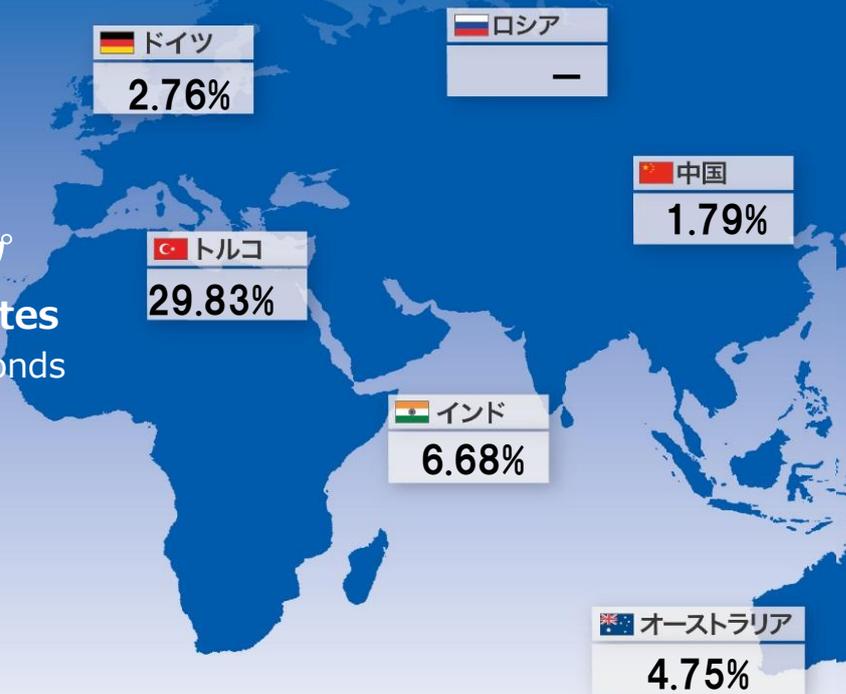
(予想は、-558億ドル) 参考となる11月実績は-568億ドル。12月についても輸出入額の大幅な増加は予想されていないため、貿易赤字は11月実績に近い水準となる可能性がある。



(日)1月全国消費者物価コア指数  
2月20日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+2.0%) 参考となる12月実績は前年比+2.4%にとどまった。ガソリン価格の低下が要因。1月についても食料品の上昇率がやや鈍化したとみられており、そのほかの項目でも上昇率はやや鈍化しているため、コアインフレ率は12月実績を下回る見込み。

## 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



# 世界ニューストピックス

### 米製造業、見えぬ「黄金時代」=雇用低迷、中間選挙に影

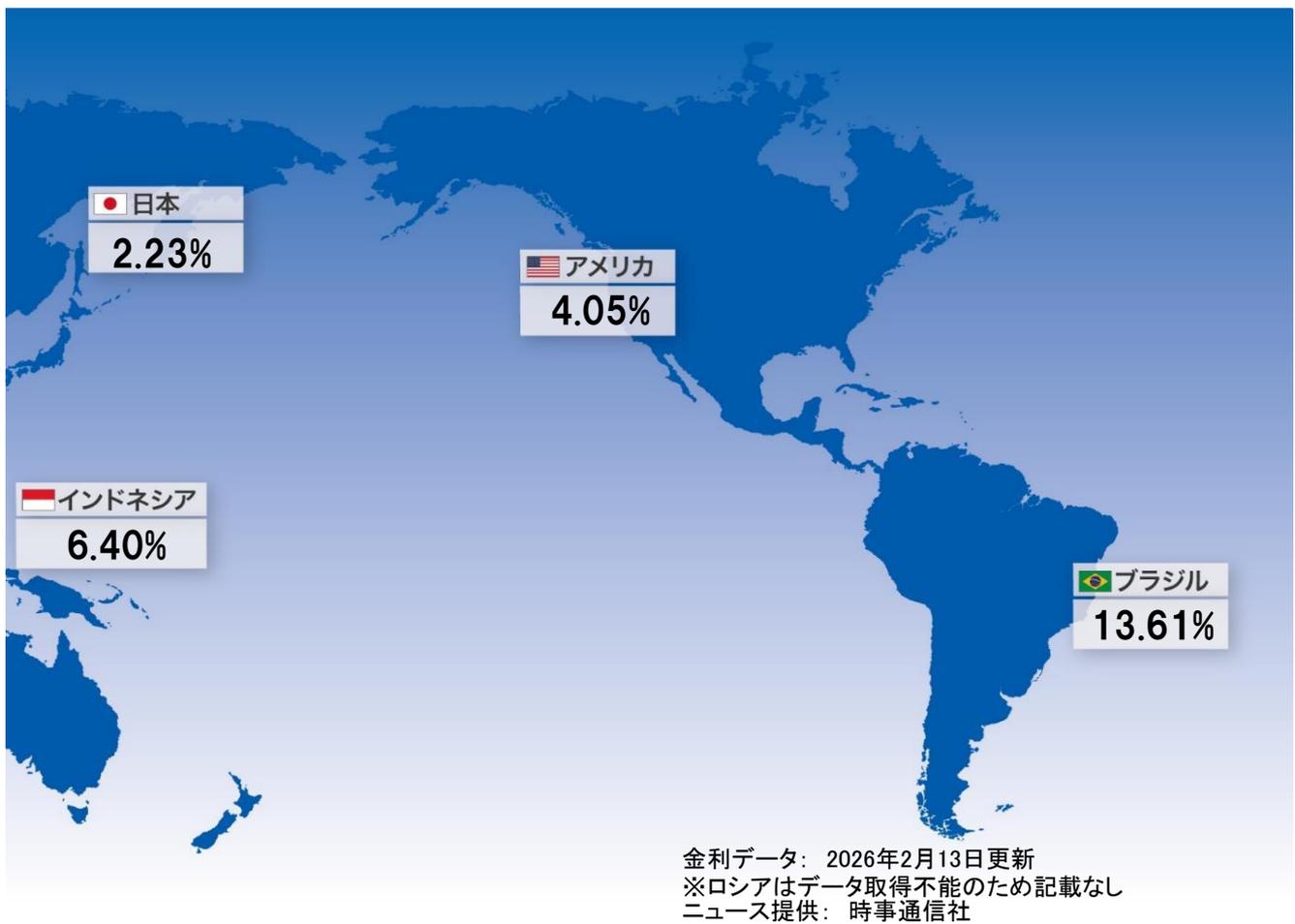
2026年2月16日

【ワシントン時事】米国で製造業の雇用が低迷している。トランプ大統領は高関税による産業の保護や国内回帰、海外からの巨額投資で「黄金時代」が訪れると強調するが、想定通りには進んでいない。今秋の中間選挙にも影を落としそう。労働省によると、製造業の就業者数はコロナ禍で大きく落ち込んだ後、バイデン前政権下のインフレ抑制法などで電気自動車（EV）といった分野の大型投資が増加し、2023年1月には1290万人と、直近のピークに達した。だが、第2次トランプ政権では減少基調が続き、就任前を10万人超下回るコロナ後の最低水準で推移。国内総生産（GDP）に占める製造業の割合は1割を切り、過去20年で最低となっている。トランプ氏はバイデン前政権からの政策転換を図り、EV支援策などを縮小。さらに、広範な関税措置が企業経営の重しとなり、先行き不透明感から設備投資が手控えられたことが雇用低迷の背景にある。トランプ氏は日本や韓国、欧州連合（EU）などによる巨額の対米投資を誇示するが、実現には時間がかかる。しびれを切らし、韓国に対して関税を25%に引き上げると警告した。政権の信任を問う中間選挙では、東部ペンシルベニア州など「ラストベルト（さび付いた工業地帯）」の激戦州で支持を得られなければ、大きな打撃となる。ベセント財務長官は大統領肝煎りの大型減税関連法による投資拡大などを挙げ、「製造業ブームの始まりにいる」と強調する。（後略）（C）時事通信社

### SNS依存、アプリ設計に厳しい目=米欧、巨大IT企業の責任問う

2026年2月16日

【シリコンバレー時事】SNSや動画投稿アプリが抱える依存性の問題について、巨大IT企業の責任を問う動きが米欧で活発になっている。スマートフォン上にお薦めの動画や投稿を次々表示する機能など、コンテンツを見せるために用意された設計に、厳しい目が向けられている。米アルファベット傘下のユーチューブと米メタ（旧フェイスブック）傘下のインスタグラム、中国系短編動画投稿アプリ「T i k T o k（ティックトック）」は、若者に特に人気のアプリだ。最新情報を知ったり、交流を広げたりする上で欠かせないツールだが、画面をスクロールすることで刺激的な動画を際限なく閲覧でき、依存性を懸念する声は絶えない。調査機関ピュー・リサーチ・センターの2025年の調査によれば、米国の13～17歳の21%がティックトックを、17%がユーチューブを「ほぼ常に見ている」と回答した。米国では今月、西部カリフォルニア州の裁判所で企業の責任を問う裁判が始まった。訴状や米メディアによれば、原告である同州の女性は、幼い頃からインスタなどを利用したことで依存症に陥り、深刻な精神的被害を受けたと主張。メタとアルファベットが意図的に依存性の高いアプリを設計したとして、損害賠償を求めている。米メディアによれば、同様の訴訟は多数起こされており、今回の結果がSNS依存を巡る今後の動向を左右し得る。（後略）（C）時事通信社



## 米政府機関、再び一部閉鎖 = 移民摘発で対立、影響限定的か

2026年2月16日

【ワシントン時事】米連邦政府の2026会計年度（25年10月～26年9月）予算を巡り、移民税関捜査局（ICE）を所管する国土安全保障省のつなぎ予算が14日、失効した。これに伴い、同省関連機関の一部が閉鎖した。第2次トランプ政権下で政府閉鎖に陥るのは3度目。中西部ミネソタ州でのICEによる不法移民摘発に批判が高まったことを受け、国土安省予算は13日までを期限とするつなぎ予算で対応し、ICE規制に関する与野党協議を続けていた。同省以外の予算は既に成立しているため、影響は限定的とみられる。同省は、ICEのほか、災害対応を担う連邦緊急事態管理庁（FEMA）や、空港の保安検査を行う運輸保安局（TSA）などを傘下に置く。閉鎖により14日以降、職員給与の未払いが生じる可能性があるが、多くの業務は継続する見通しだ。トランプ政権はミネソタ州での移民摘発作戦を終わらせ、「柔軟な対応」（トランプ大統領）を示したものの、野党民主党はICE捜査官の覆面着用禁止や捜索令状の義務化といった規制の導入を要求。与党共和党は、予算案を可決するために必要な民主党議員の協力を取り付けられなかった。今後、与野党がICE規制で合意できるかが焦点となる。第2次トランプ政権発足後、医療保険制度（オバマケア）の補助延長で与野党が対立し、昨秋の政府閉鎖は史上最長の43日間に及んだ。2度目の閉鎖は今年生じ、4日間で解消した。（C）時事通信社

## IT・通信大手が技術連盟 = MSやNTT参加、米国離れに危機感

2026年2月15日

【ミュンヘン時事】米マイクロソフト（MS）やNTT、スウェーデンのエリクソンなど世界の主要なIT・通信関連事業者が13日、ドイツで開幕したミュンヘン安全保障会議で、国境を越えた技術への信頼性を高めるための連盟を発足させると発表した。「デジタル主権」を掲げて米国離れを進める欧州の動きに対抗する狙いで、参加企業は健全な競争環境をゆがめると危機感を訴えた。米欧や日韓など11カ国の16事業者が結集し、「信頼できるテック連盟（TTA）」と名付けた。サプライチェーン（供給網）の安定化も掲げ、半導体大手ラピダスも名を連ねた。運用の透明性やデータ保護の尊重といった課題に協力して取り組むという。MSのスミス社長は「政府は内向きになり、自国企業だけに頼ろうとしがちだが、最高の技術に手が届かなくなる」と指摘。NTTの澤田純会長は「あらゆるものがつながる便利な時代だ。ネットワークには安全性と信頼性が非常に大事だ」と強調した。他にグーグルとアマゾン・ドット・コム各クラウド部門、独業務用ソフトウェア大手SAP、フィンランド通信機器大手ノキアなどが加わった。（C）時事通信社



## 実質賃金は4年連続の御マイナスに

厚生労働省が2月9日に発表した2025年の毎月勤労統計調査によると、実質賃金は前年から1.3%減少した。マイナスは4年連続となる。高水準の賃上げが続き名目賃金は2.3%増加したものの、コメ価格の高騰などを要因とする物価上昇には追いつかない状況であった。

### 日経平均は大幅続伸、自民党圧勝で政策期待が先行する展開に

大幅続伸。前週末の衆議院議員総選挙で自民党が予想以上の圧勝となり、週初から政策期待が先行する展開に。また、米工ヌビデオ最高経営責任者（CEO）の発言を受けて人工知能（AI）過剰投資に対する警戒感が後退し、米ハイテク株高も週前半の支援となった。週末はAI台頭による競争激化懸念が再燃し、米国市場で幅広いセクターに売りが広がった流れが波及した。

### 日経平均、今週は底堅い展開か、高市政権への政策期待が下支え材料に

底堅い展開か。高市政権の政策期待は日本株の下支え材料となろう。政治的安定感の強まりはグローバル資金の受け皿にもなり得ると考えられ、他の海外市場との比較では日本株のアウトパフォーマンス状態が続く見通し。一方、人工知能（AI）の進化に伴う競争激化への懸念が米国市場では強まってきており、特に情報サービスセクターに対する買い控えの動きは継続する可能性が高いか。

### 10年債利回りはやや弱含み、追加利上げ観測と財政悪化懸念の後退で

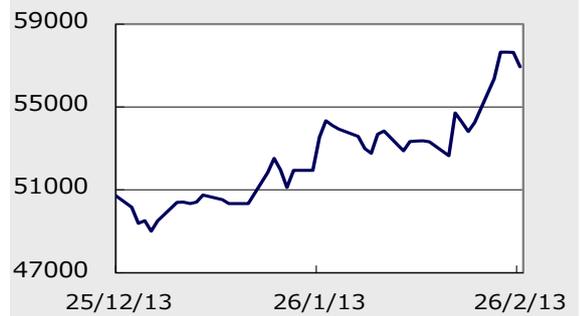
利回りはやや弱含み。衆院選での自民党勝利で高市政権による積極財政の推進本格化への期待から週初の日本国債利回りは大きく上昇。しかし、円高基調で日本銀行による追加利上げ観測が後退した上、赤字国債への依存を否定した高市首相発言で財政悪化懸念も和らいで火曜日以降は継続的な買い。週間で利回りはやや弱含みに。

### 10年債、今週は利回りはもみ合いか、円高一巡で方向感がつかみにくいとみる

利回りはもみ合いか。今週発表の米経済指標で米国経済のそれなりの底堅さとインフレ率の低下傾向が確認され、米国経済の先行き安心感台頭から米ドル買いが入り、円高一巡の動きを見込む。円米ドル相場と日本銀行による追加利上げの方向感がつかみにくくなって売り買いが交錯、日本国債利回りはもみ合いへ。

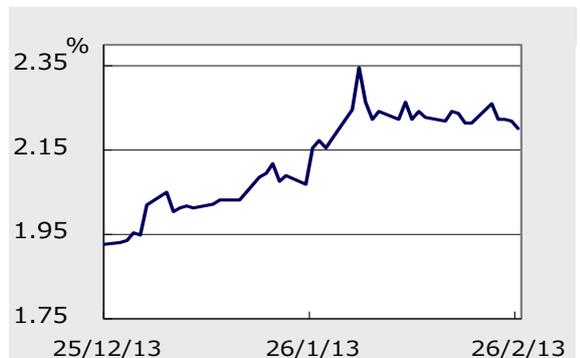
発表日	期間	指標名
2月 18日	01月	貿易収支
2月 18日	01月	訪日外客数
2月 19日	12月	コア機械受注
2月 20日	01月	消費者物価コア指数
2月 23日		休場(天皇誕生日)

### 日経平均株価

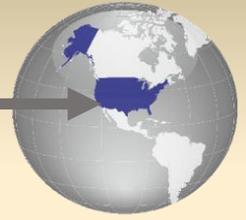


日経平均週末終値	56941.97 円
想定レンジ	56500 ~ 58500 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	2.23 %
想定レンジ	2.200 ~ 2.250 %



## 非農業部門雇用者数は大幅に市場予想を上振れ

米労働省が2月11日に発表した1月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比13万人増となった。市場予想の5-7万人増を大幅に上回っている。失業率も4.3%で、市場予想の4.4%を下回った。なお、雇用統計の公表は米連邦政府の一部閉鎖に伴い、当初予定の6日から先送りされた形。

### 米国株は下落、AI脅威論が再燃する展開に

下落。人工知能（AI）過剰投資に対する警戒感が後退した先週末の地合いを引き継ぎ、週初はハイテク主導の買いが優勢に。ただ、その後は、雇用統計の予想外の改善などで利下げ期待が後退し、さらに、AIが様々な産業の事業機会を奪うという脅威論が再燃したことで、幅広いセクターに売りが広がる展開となった。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、景気敏感株への資金シフトが支え

もみ合いを予想。目先は、AIの進化によって生き残る企業、消えていく企業の選別の動きが本格化していくことになりそうだ。当面の株式市場は神経質な展開を余儀なくされる見通し。一方、今週は経済指標の発表が多く予定されている。良好な結果が多く表面化すれば、景気敏感株への支援材料となって、全体相場の下支えにつながっていく可能性がある。

### 10年債国債利回りは低下、1月CPIは市場予想を下回る

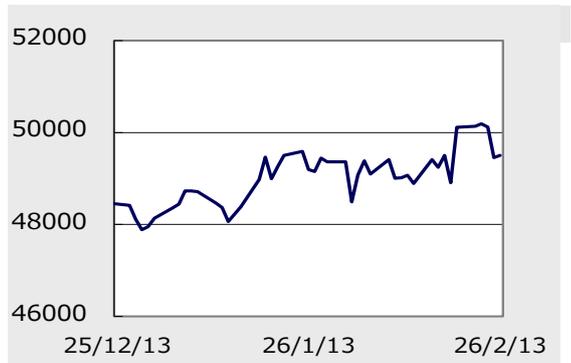
利回りは低下。2月13日発表の1月消費者物価指数（CPI）は前年比+2.4%で市場予想を下回ったことが要因。インフレ緩和で早期利下げの可能性が浮上した。11日発表の1月雇用統計は市場予想を上回ったものの、雇用情勢の大幅な改善につながる内容ではないとみられ、10年債利回りの上昇は抑制された。

### 10年債、国債利回りは下げ渋りか、インフレ関連指標に注目

利回りは下げ渋りか。2月20日発表の12月コアPCE価格指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。市場予想と一致、または上回った場合、早期利下げ観測は後退し、長期債利回りは下げ渋る見込み。ただ、市場予想を明確に下回った場合は4月利下げの確率が上昇し、長期国債利回りは伸び悩むとみられる。

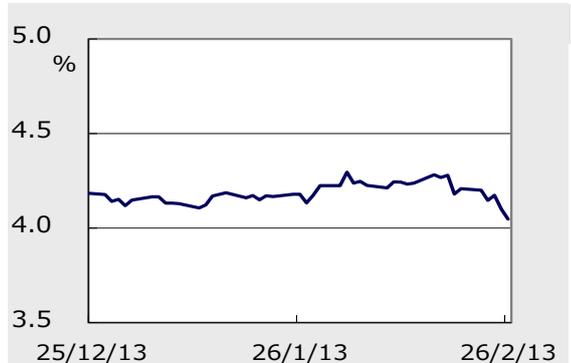
発表日	期間	指標名
2月 17日	02月	NY連銀製造業景気指数
2月 18日	12月	耐久財受注/住宅着工・建設許可件数
2月 18日	01月	鉱工業生産・景気先行指数
2月 19日	12月	対米証券投資・貿易収支
2月 19日	前週	新規失業保険申請件数
2月 19日	02月	フィラデルフィア連銀製造業景況指数
2月 20日	12月	個人所得・消費支出/PCE価格コア指数
2月 20日	4Q	国内総生産速報値
2月 20日	02月	製造業/サービス業PMI
2月 20日	12月	新築住宅販売件数

### NYダウ平均



<b>NYダウ週末終値</b>	<b>49500.93</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>49200 ~</b>	<b>49800</b>
		<b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>4.05 %</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>3.95 ~ 4.15 %</b>



## ユーロ圏の12月貿易収支は黒字が継続

欧州連合（EU）統計局が2月13日に発表した2025年12月のユーロ圏対外貿易収支は126億ユーロの黒字となった。前年同月は139億ユーロの黒字であった。輸出は前年同月比3.4%増の2340億ユーロ、輸入は4.2%増の2213億ユーロとなっている。エネルギー分野で赤字が減少。

### ユーロ円は下落、日本の財政悪化懸念緩和で円売り縮小

下落。衆院選挙で与党・自民党の圧勝を受けて週初はリスク選好的な円売りが優勢となった。しかしながら、日本の財政悪化に対する市場の懸念は緩和され、過度な円安を是正するための為替介入への警戒感は消えていないことから、ユーロを含めた主要通貨に対する円買いが活発となった。ユーロ・円は一時181円を下回った。

### ユーロ円、下げ渋りか、域内経済の回復期待残る

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）の金融当局者間でユーロ高に関する異なる見解が聞かれているが、ユーロ圏の景況感は改善しつつあり、ユーロ売りは一服する可能性がある。一方、ポジション調整的な円買いは継続する可能性があるが、日本の積極財政を見込んだ円売りが一段と縮小する可能性は低いとみられる。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは低下、米経済指標の下振れを受け

利回りは低下。日本の長期金利上昇を受けて週初はドイツ債利回りも上昇。ただ、その後は、米国の小売売上高や消費者物価指数（CPI）の下振れなどが利回りの低下要因となっていった。米ハイテク株の下落なども、安全資産と位置付けられるドイツ国債の買いにつながったようだ。

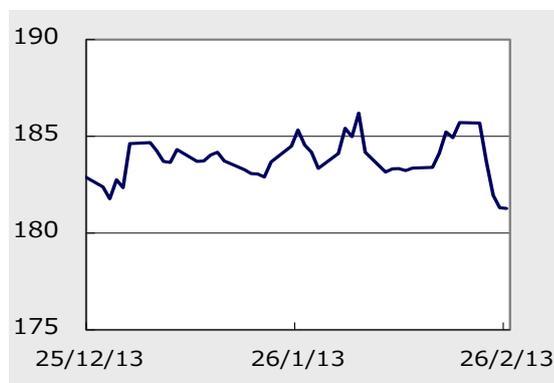
### 10年債、今週は利回りは横ばいか、米国景気の行方に関心

利回りは横ばいか。欧州中央銀行（ECB）の早期利下げ期待は低下しているが、目先は米国債利回りに追随する動きが想定される。その意味では、今週は米国で経済指標の発表が非常に多く予定されており、その内容に一喜一憂するような展開となっていくそうだ。

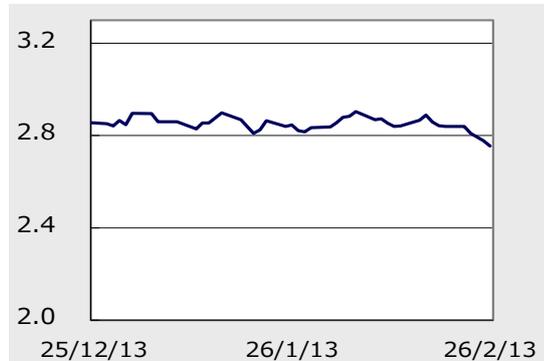
### 経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
2月 17日	01月	英・失業率
2月 17日	02月	独・ZEW期待指数
2月 18日	01月	英・消費者物価指数
2月 20日	02月	欧英独・製造業/サービス業PMI
2月 20日	01月	英・小売売上高指数
2月 23日		欧・ラガルドECB総裁、発言

### ユーロ円



### ドイツ10年債利回り



# ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

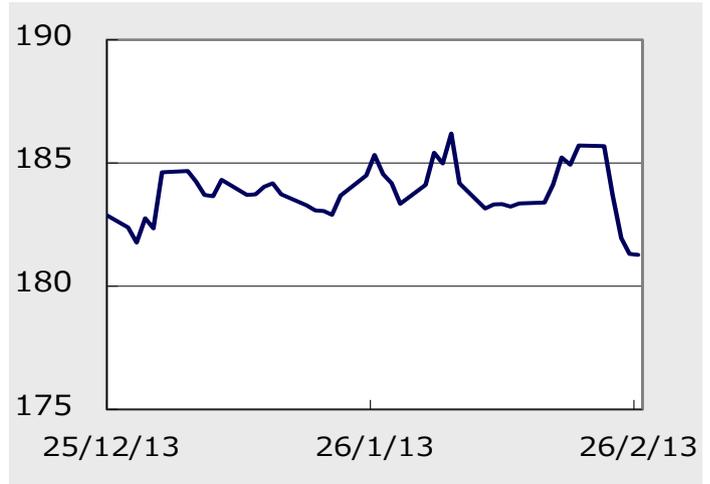
151.00 ~ 154.50 円

## 今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。米景気減速懸念が広がる中、直近の消費者物価指数(CPI)や小売売上高は市場予想を下回る内容だった。今週は20日発表の10-12月期国内総生産(GDP)速報値が注目され、成長率が前回実績の+4.4%を大幅に下回った場合、ドル売り要因になりそうだ。18日に公表される1月27-28日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨の内容や20日発表の12月コアPCE価格指数もある程度注目されそうだ。

一方、自民党の衆院選圧勝を受けて積極財政政策は引き続き意識されやすい。市場への配慮を期待してポジション調整的な円買いが観測されたが、高市政権が積極財政政策を大幅に見直すこと(財政支出の抑制)はないとみられ、財政悪化を警戒した円売りは根強いだろう。

なお、ドル・円は、トランプ米大統領のドル安容認とみられる発言で付けた1月27日の安値(152円10銭付近)が短期的なサポートラインとして意識されているようだが、同水準を明確に下回った場合、150円を意識した相場展開となる可能性も指摘されている。



ドル円週末終値 152.64 円

【米・10-12月期国内総生産(GDP)速報値】  
(20日発表予定)

20日発表の米12月コアPCE価格指数は前年比+3.0%と、前回実績を上回る見通し。想定通りなら、利下げ観測の後退によるドル買いが見込まれる。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
5,046.30ドル

### 上昇、日本の財政悪化警戒や米CPIの下振れで

上昇。日本の財政悪化を警戒した買いが強まったことで、週初に金買いが優勢となった。その後、米雇用統計の上振れに対する反応は限定的だったが、週後半にかけてはリスク回避の流れが金相場にも影響する場面。ただ、週末は米消費者物価指数(CPI)の下振れを受けて再度反発する動きとなる。



NY  
原油先物

週末終値  
62.89ドル

### 軟調、IEAの需給見通しや中東懸念後退を売り材料視

軟調。石油輸出国機構(OPEC)とOPECプラスの有志国が4月に増産を再開する方向と伝わったことに加え、国際エネルギー機関(IEA)が26年の世界石油需要について、「想定より緩やかな伸びにとどまる」との見方を示し、需給悪化懸念が浮上。イラン問題の鎮静化で中東リスクが後退したことも売り材料視された。



## 1月の新築住宅価格、マイナス成長は継続

1月の新築住宅価格は前月比でマイナス0.37%となり、前月に続きマイナス成長となった。不動産市場の低迷が続いているなか、当局による流動性の供給は拡大されている。また、政府は技術革新や人工知能（AI）などハイテク産業の支援スタンスを強める方針も明らかにしている。

### 人民元は反落、対円での米ドル安に連れ安

反落。中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値に基づいて売買される人民元は米ドルと連動性がある。その米ドルは米景気懸念と米追加利下げ観測で売られた。一方、高市政権による積極財政への期待と財政悪化懸念の後退で円は買われた。週間では対円で米ドルが売られ、追隨して人民元も売られて反落した。

### 人民元今週は旧正月休暇で週を通して休場

旧正月休暇で週を通して休場。

### 上海総合指数は強含み、春節連休前で買い手控える展開

強含み。当局が人工知能（AI）などハイテク分野の支援スタンスを強めていることが対象銘柄の物色手掛かりとなった。また、商品相場の落ち着きや元高進行なども中国株の支援材料。半面、翌週から春節（旧正月）大型連休に突入するため、積極的な買いは手控えられた。また、早期の米利下げ期待の後退も指数の足かせとなった。

## 香港市場

### ハンセン市場は閑散取引か、春節連休を挟む

この週は春節（旧正月）連休を挟んでおり、取引日は1日半にとどまり、閑散取引になると予測される。強弱材料では、人工知能（AI）バブル懸念の高まりが対象セクターの圧迫材料へ。また、不動産市場の低迷なども引き続き懸念されよう。半面、米利下げ観測が再び高まれば、買いは優勢も。また、春節期間の消費拡大の観測から小売関連に買いが広がる可能性がある。

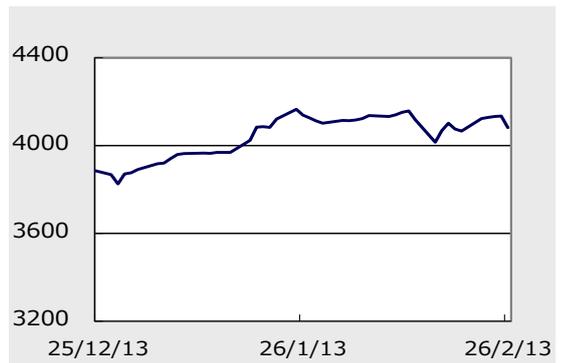
発表日	期間	指標名
2月 19日	01月	SWIFTグローバル元支払
2月 23日		休場(春節)

### 人民元



人民元円週末終値	22.10 円
想定レンジ	22.10 ~ 22.097 円

### 上海総合指数



上海総合指数先週終値	4082.07 Pt
想定レンジ	4082 ~ 4082 Pt



## 消費者信頼感指数は低下へ

豪ウエストパック銀行とメルボルン研究所が2月10日に発表した12月の消費者信頼感指数は90.5となり、前月から2.6%低下した。低下は3カ月連続となる。豪準備銀行（中央銀行）では2年ぶりの利上げを実施しており、住宅購入の負担がさらに重くなる見通しではある。

### 豪ドル円はもみ合いも弱含み、日本の財政悪化を警戒した円売り縮小

もみ合いも弱含み。豪準備銀行（中央銀行）は将来的に追加利上げを行う可能性は残されており、週初は豪ドル買い・円売りが優勢となった。しかし、その後は日本の財政悪化に対する市場の懸念が緩和され、日本の長期金利低下、円買いの流れが強まった。豪ドル・円も伸び悩んでいく展開になった。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、1月失業率が手掛かり材料に

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は将来的に利上げを行う可能性は残されているが、雇用情勢の改善が見込めない場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いだろう。一方、主要通貨に対する円売りの流れも一旦沈静化するとみられ、豪ドル・円に大きな動きはなさそうだ。

### 10年債利回りは下落、利上げによる豪経済への悪影響を警戒した買い

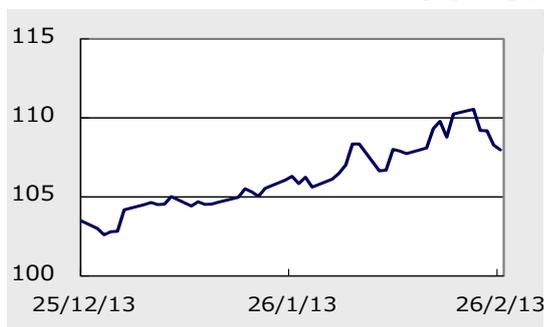
利回りは下落。豪2月ウエストパック消費者信頼感指数が3カ月連続の前月比マイナスとなったことで豪利上げが消費者マインドに大きな悪影響を及ぼしている可能性が意識され、豪経済の先行き警戒感が台頭した。そこへ小売り・住宅関連の弱い米経済指標で米長期金利が低下し、買いを支援した。豪国債利回りは週間で下落した。

### 10年債、今週は利回りは強含みか、豪1月雇用統計で豪経済への不安が緩和へ

利回りは強含みか。世界有数の産金国豪州では金などの資源価格高騰が経済への一定の支援材料となっている。2月19日発表の豪1月雇用統計で労働市場の一定の底堅さが確認され、前週に強まった豪経済の先行き警戒感は和らぐだろう。インフレ率の高止まり継続で豪追加利上げ観測が根強いいため、売り優勢で利回りは強含みへ。

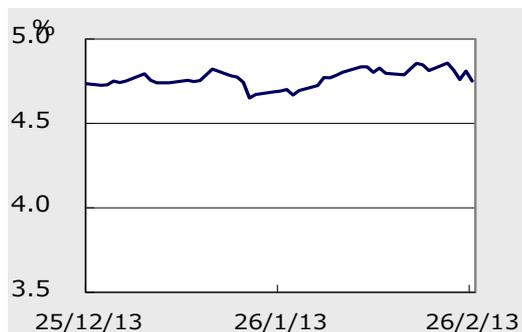
発表日	期間	指標名
2月 19日	01月	失業率

### 豪ドル円



豪ドル円週末終値	108.61 円
想定レンジ	106.50 ~ 109.50 円

### 豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.75 %
想定レンジ	4.74 ~ 4.83 %



## 1月消費者物価指数IPCAは12月実績を上回る

ブラジル地理統計院が2月10日に発表した1月消費者物価指数IPCAは、前年比+4.44%で市場予想とほぼ一致したが、上昇率は12月実績の4.26%を上回った。インフレ率が5%近辺まで上昇する可能性は低いものの、国内需要が特に衰えない場合、主に4%台前半で推移するとの見方が広がっている。

### レアル円は反落、円高進行が圧迫材料

反落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、弱い経済指標も景気先行き不安を高めた。ほかに、米連邦準備制度理事会（FRB）高官のタカ派発言などがレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。半面、株式市場の上昇などがレアルを下支えした。

### レアル円、今週は強含みか、米利下げ期待の再燃などで

強含みか。米利下げ期待の再燃がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、原油価格が上昇した場合、レアルの買いは広がる公算も。半面、12月の経済活動指数などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、中国などアジア市場が旧正月連休で休場となるため、閑散取引になる可能性がある。

### ボエスパ指数続伸、外資の買いが指数をサポート

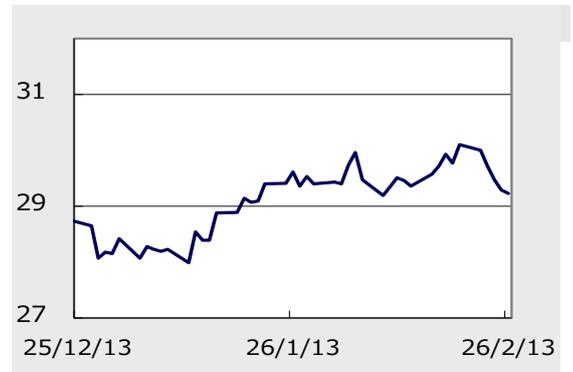
続伸。外資によるブラジル株の買い越しが指数をサポートした。統計によると、今年に入ってからブラジル市場への外資の純流入額が既に2025年通年の純流入額を上回ったという。また、中国当局が景気支援スタンスを強めていることも支援材料。半面、米連邦準備制度理事会（FRB）高官のタカ派発言などが指数の足かせとなった。また、弱い経済指標も懸念材料となった。

### ボエスパ指数、今週は底堅いか、米利下げ期待の再燃などで

底堅いか。米利下げ期待の再燃などがブラジルなど新興国市場の支援材料となろう。また、商品市場が回復した場合、資源の一角に買いは広がる公算も。半面、中国本土など多くのアジア市場が旧正月休暇で休場となるため、ブラジル市場も閑散取引になる可能性がある。また、12月の経済活動指数などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。

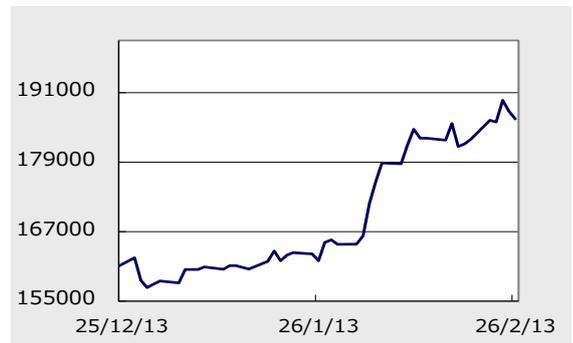
発表日	期間	指標名
2月 18日		週次景気動向調査
2月 19日	2/8-14	FIPE消費者物価指数
2月 19日	2/12-18	FGV消費者物価指数
2月 19日	12月	経済活動
2月 19日	2/9-15	貿易収支

### レアル円



レアル円週末終値	29.25 円
想定レンジ	28.55 ~ 29.95 円

### ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	186464.30 Pt
想定レンジ	181900 ~ 191020 Pt



## 反落、日本の財政悪化に対する懸念和らぐ

反落。日本の財政悪化を警戒して週初は主要通貨に対する円売りが観測されたが、国債増発を伴う財政支出の拡大はある程度抑制されるとの見方が浮上し、米ドル、ユーロなどに対する円売りは急速に縮小。この局面で米ドル買い・リラ売りがやや強まり、トルコリラ・円の軟調地合いは一層強まる結果となった。

### トルコリラ、今週は下げ渋りか、米ドル・円の相場動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。引き続き米ドル・円の相場動向を意識した取引が主体となりそうだ。日本の財政悪化を警戒した円売りは縮小したが、高市政権の積極財政政策が大幅に修正される（縮小される）可能性は低いとみられる。財政拡大の懸念が再度高まった場合、リラ売り・円買いは弱まる可能性は残されている。

### 10年債国債利回りは弱含み、米長期金利の低下を意識

利回りは弱含み。米長期金利の低下を意識してトルコ国債の利回り水準は総じて弱含みとなった。トルコ中央銀行が利下げを積極的に推進する可能性は低いとの見方は変わっていないものの、インフレ緩和によって米国側で2026年に複数回の利下げが実施される可能性が浮上したこともトルコ国債利回りの上昇を抑制したようだ。

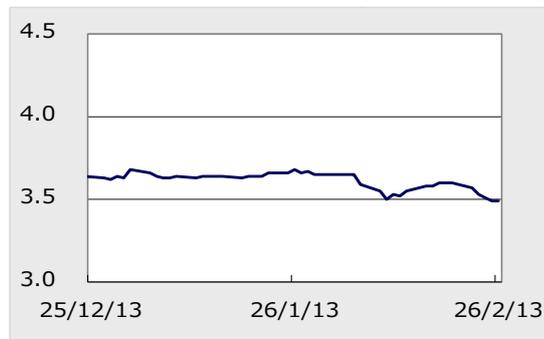
### 10年債利回りは下げ渋りか、米主要経済指標を意識

利回りは下げ渋りか。今週発表される米主要経済指標が有力な売買材料となりそうだ。2月20日発表の10-12月期国内総生産（GDP）速報値と12月コアPCE価格指数が市場予想と一致した場合、インフレ緩和の思惑は後退し、トルコ国債の利回り水準に多少の上昇圧力が加わる可能性がある。

### トルコ外相、「米が柔軟姿勢」=イラン核問題で歩み寄りか

【イスタンブール時事】トルコのフィダン外相は12日付の英紙フィナンシャル・タイムズのインタビューで、イランによるウラン濃縮活動を巡り、米国が新たな核合意に向けて柔軟な姿勢を見せているとの見方を示した。フィダン氏は「米国は明確に定めた範囲内でウラン濃縮を容認する用意があるようだ」と述べた。米国とイランは今年6日、昨年から中断されていた高官協議をオマーンで実施。交渉継続で合意し、次回協議の調整が進んでいる。トルコはオマーンやカタールなどと共に、米イラン間の仲介を務めている。米国は、イランの核兵器保有につながるウラン濃縮活動の完全停止を求めてきた。ただ、フィダン氏は「米国はイランにも一定の限界があることを理解している」と指摘。「イランも真の合意を望んでおり、濃縮度に対する規制や厳格な査察を受け入れるだろう」と語った。米国は、弾道ミサイル開発制限や中東の親イラン武装勢力への支援中止も議論したい考えとされる。フィダン氏は「米国が一度に全ての問題の解決を主張すれば、核問題さえも進展しない」と強調した。(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.50 円
想定レンジ	3.40 ~ 3.60 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	29.83 %
想定レンジ	29.60 ~ 30.10 %



## 反落、円高進行や利下げの実施で

反落。急速な円高進行が対円レートを押し下げた。また、利下げの実施もルーブルの売り手掛かり。ロシア中央銀行は12月13日、政策金利を予想に反して従来の16.00%から15.50%に引き下げると決定。ほかに、原油価格の下落がルーブルの売り手掛かりとなった。一方、貿易統計の改善がサポート材料となった。

### ルーブル円、今週は慎重ムードか、PPIなどに注目

この週は1月の生産者物価指数（PPI）などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、中国など多くのアジア市場が旧正月休暇で休場となるため、ロシア市場も閑散取引になる可能性がある。半面、米利下げ観測の再燃が好感されよう。また、円相場が円安に傾いた場合、対円レートは上昇も。

### MOEXロシア指数、反発、利下げの実施を好感

反発。利下げの実施が好感された。ロシア中央銀行は12月13日、政策金利を予想に反して従来の16.00%から15.50%に引き下げると決定。また、貿易統計の改善も支援材料となった。12月の輸出と輸入はそろって前月を大幅に上回った。半面、原油価格の下落が指数の足かせに。また、米連邦準備制度理事会（FRB）高官のタカ派発言なども警戒された。

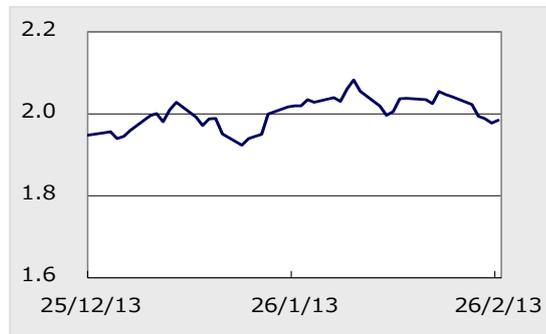
### MOEXロシア指数、下げ渋る展開か、利下げなどが引き続き支援材料へ

下げ渋る展開か。利下げの実施が引き続き好感されよう。また、米利下げ観測の再燃もロシア株の支援材料へ。ほかに、原油価格が反発した場合、資源の一角に買いが広がる可能性がある。半面、中国など多くのアジア市場が旧正月連休で休場となるため、閑散取引になる可能性がある。また、1月の生産者物価指数（PPI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる

### 欧州、対ロシアで結束確認=米長官は参加見送り=独ミュンヘン

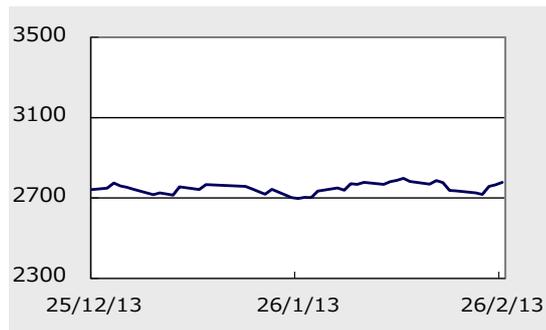
【ミュンヘン時事】ウクライナのゼレンスキー大統領と英仏独など欧州10カ国首脳は13日、ドイツで開幕したミュンヘン安全保障会議に合わせて会合を開き、対ロシアでの結束を確認した。一方で、報道によると、ミュンヘン滞在中のルビオ米務長官は過密日程を理由に会合への参加を見送った。ウクライナとロシアの和平交渉が米国の仲介で進む中、欧州は存在感を示せずにいる。ルビオ氏が今回の会合に出席すれば、ロシアに米欧の協調を誇示する好機だった。欧州当局者は英紙フィナンシャル・タイムズにルビオ氏の欠席は「正気ではない」と憤った。ゼレンスキー氏は同日、米メディアとのインタビューで「現時点でプーチン(ロシア大統領)を止められるのは米国だけだ」と述べ、トランプ政権による圧力の強化に期待を示した。ウクライナでの大統領選に関しては、戦時は無理だと指摘し、「トランプ大統領がプーチンに働き掛けて2、3カ月の完全な停戦が実現すれば、選挙をする」と語った。ロイター通信によると、ゼレンスキー氏とルビオ氏は14日に会談する見通し。13日の安保会議では、マクロン仏大統領が、ウクライナの安全保障は欧州の問題だと強調し、「(和平)交渉が外部の国によって進められることを望まない」と主張。メルツ独首相は「戦争はロシアが疲弊したときにのみ終わる」と、対ロ制裁などを強めるよう訴えた。(C)時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.99 円
想定レンジ	1.947 ~ 2.037 円

### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2776.34 Pt
想定レンジ	2738 ~ 2815 Pt



## 26年度の実質成長率、6.4%の見通し=ムーディーズ

米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは最新レポートで、2026年度のインドの実質国内総生産（GDP）成長率が6.4%になるとの見方を示した。これは20カ国・地域（G20）の中でもっとも高い水準になると指摘。旺盛な内需に加え、財政状況の安定、資金需要の増加などが挙げられた。

発表日	期間	指標名
2月 20日	02月	HSBC総合PMI
2月 20日	02月	HSBC製造業PMI
2月 20日	02月	HSBCサービス業PMI
2月 20日	01月	インフラ産業8業種
2月 20日	2/7-13	外貨準備高

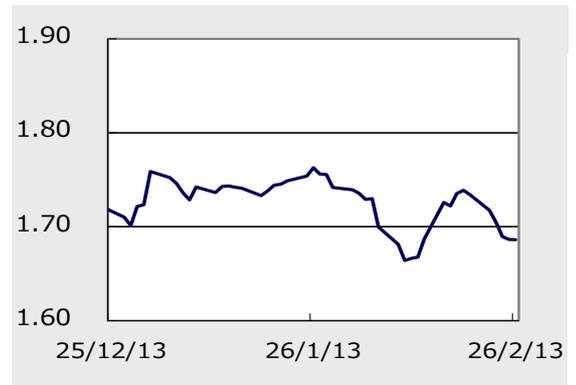
### インドルピー円は軟調推移、財政悪化を警戒した円売り縮小の影響も

軟調推移。日本の総選挙での与党圧勝を受けて円安進行が警戒されたが、日本の財政悪化に対する市場の懸念は和らぎ、主要通貨に対する円売りは縮小。インドルピーの対円レートは米ドル、ユーロに対する円買いが活発となった関係でルピー安円高に振れる展開となった。

### インドルピー円、今週は下げ渋りか、米ドル・円の相場動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。短期的には米ドル・円の相場動向が手掛かり材料になりそうだ。日本の財政悪化に対する市場の懸念は緩和されたが、高市政権の積極財政路線が大幅に修正される可能性は低いとみられる。財政支出の拡大が改めて警戒された場合、ルピー売り・円買いは縮小し、ルピーは対円で下げ渋る可能性がある。

### インドルピー円



### SENSEX指数反落、利益確定売りが優勢

反落。SENSEX指数が過去最高値の水準で推移しており、過熱感から利益確定売りが優勢となった。また、米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強めた。ほかに、インフレ率の統計方法の変更などで利下げが当面控えられるとの観測が嫌気された。半面、米印間の貿易摩擦の緩和が引き続き好感された。また、外国人投資家（FII）の買い越しも指数をサポートした。

### SENSEX指数



### SENSEX指数、今週は強含みか、米利下げ期待が再燃

強含みか。米利下げ期待が再燃していることがサポート材料となろう。また、外国人投資家（FII）の買いが継続した場合、続伸も。ほかに、米印間の貿易摩擦の緩和が引き続きサポート材料となる見通しだ。半面、この週は中国本土市場など多くのアジア市場が旧正月連休で休場になるため、インド市場も積極的な買いは手控えられる可能性がある。

# 日本株 注目スクリーニング

## 業績進捗率の高い好業績銘柄

### ■ 10-12月期の決算発表がほぼ一巡

先週末で10-12月期の決算発表はほぼ一巡。このタイミングで改めて好決算企業への関心を高めたいところ。今回は、今後の上方修正が期待できそうな、第3四半期までの営業利益進捗率が高い銘柄をピックアップしている。この中で、連続2ケタ増益見通し、かつ連続増配銘柄をスクリーニングしている。業績上方修正に伴う増配期待なども高めやすい銘柄とも判断できよう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②第3四半期累計営業利益の進捗率が85%以上、③今期予想含め3期以上連続で営業2ケタ増益、④今期予想含め3期以上連続で増配。

### ■ 第3四半期進捗率の高い好業績銘柄

コード	銘柄	市場	2/13株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益進 捗率(%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
1860	戸田建設	プライム	1,529.5	4935.0	90.1	2.94	96.62
1965	テクノ菱和	スタンダード	8,380.0	1779.0	88.2	1.29	464.30
2220	亀田製菓	プライム	4,150.0	926.2	88.4	1.40	1147.83
2469	ヒビノ	スタンダード	3,400.0	349.0	95.6	2.35	267.11
5261	リソルHD	プライム	8,220.0	457.4	96.2	1.34	413.91
7003	三井E&S	プライム	7,292.0	7518.0	88.9	0.69	307.25
7102	日本車両製造	プライム	4,270.0	626.6	88.7	0.94	554.41
7235	東京ラジエーター製造	スタンダード	1,666.0	173.3	88.2	3.54	195.57
7460	ヤギ	スタンダード	4,150.0	379.3	98.6	3.54	420.81
7981	タカラスタンダード	プライム	2,979.0	2003.5	90.7	3.36	202.25
8050	セイコーグループ	プライム	11,040.0	4571.0	99.9	1.36	489.41
8920	東祥	スタンダード	929.0	356.0	85.1	1.08	79.91
9029	ヒガシHD	スタンダード	2,040.0	270.6	95.0	2.45	166.59
9044	南海電気鉄道	プライム	3,045.0	3453.1	88.8	1.64	205.33

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：地方創生政策本格化へ、再開発・自治体DX関連に広がる波及期待

■今年6月頃までには政策パッケージを取りまとめへ

昨年11月に「地域未来戦略本部」が設置され、高市政権の地方創生では、地方発の経済活性化に重点を置く方針が示された。今年6月頃までには政策パッケージを取りまとめるとされており、地方の産業集積加速化を促す施策に関心が集まろう。国土交通省は地方都市のオフィス容積率緩和を可能とする制度をつくるため、都市再生特別措置法などの改正案提出について、2月18日召集の特別国会での提出を目指している。都市機能の高度化や企業の本社機能移転支援、スタートアップ誘致策などが具体化すれば、地方中核都市を軸とした再開発、不動産、建設、インフラ、ITサービスまで波及効果は広い。特にオフィス容積率緩和が実現すれば、地方都市における大型再開発案件の採算性向上につながり、デベロッパーやゼネコン、設備工事会社への受注期待が高まる。また、「デジタル田園都市国家構想」の延長線上で自治体DXやクラウド、データセンター関連も物色対象となろう。地方創生は単発材料ではなく、中期的な政策テーマとして継続的に注目されよう。

### ■主な「地方創生」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	2/13 株価 (円)	概要
1820	西松建設	プライム	6376	土木・建築の総合ゼネコン。地方インフラ整備や再開発案件の受注期待。
1822	大豊建設	スタンダード	813	地方インフラ・土木工事に強み。再開発関連の受注拡大に期待。
1887	日本国土開発	プライム	679	土木・建築の総合建設会社。地方再開発や公共事業の恩恵候補。
3498	霞ヶ関キャピタル	プライム	7150	地方物流施設やホテル開発を推進。地域活性化型アセットへの投資を強化。
3778	さくらインターネット	プライム	2854	国内データセンター運営。地方分散型データ基盤整備テーマ。
3962	チェンジHD	プライム	1000	自治体DX支援の代表格。地方行政のデジタル化推進で需要拡大期待。
4476	AI CROSS	グロース	1583	法人向けメッセージングSaaSを展開。地方企業・自治体のDX推進や人手不足対応の効率化需要に対応。
7186	横浜FG	プライム	1681	広域地銀グループ。地域企業支援や再開発資金需要取り込み。
7337	ひろぎんHD	プライム	1939.5	中国地方地盤。地域再開発やスタートアップ支援に注力。
8354	ふくおかFG	プライム	7130	九州地盤の地銀大手。地方再開発ファイナンスや企業支援を強化。
8892	エスコン	プライム	1160	中部電力<9502>傘下の不動産デベロッパー。不動産販売事業が中核。
8897	MIRARTHHD	プライム	414	地方展開に積極的なマンションデベロッパー。再開発案件の実績豊富。
8928	穴吹興産	スタンダード	2450	四国地盤のマンション分譲中堅。「地域密着」に強み。
8934	サンフロンティア不動産	プライム	2459	地方都市オフィス再生やホテル開発を推進。都市再生テーマに合致。
9691	両毛システムズ	スタンダード	4670	地方自治体向けITサービスが主力。デジタル田園都市構想関連。
9742	アイネス	プライム	1970	自治体向け基幹システムを展開。地方行政のDX需要取り込み。

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## 住友林業〈1911〉プライム

### 「脱炭素」と「グローバル展開」で成長する木材・住宅のリーディングカンパニー

■木材サイクルのグローバル展開を加速する住宅・木材大手

住宅事業から山林経営、木材建材流通までを垂直統合した独自のビジネスモデルを展開しており、従来のハウスメーカーの枠を超え、脱炭素社会の実現に向けた「木造化・木質化」のグローバル展開を推進している。米国、豪州を中心とした海外住宅事業に強みを持つほか、24年には豪州トップビルダーのMetricon社を子会社化し、環太平洋エリアでの圧倒的な地位を固めた。また、中大規模木造建築の推進や国内流通網の強化により、持続可能な社会基盤を支える成長機会の創出を加速させている。

■海外事業の明暗分かれるも国内住宅は高付加価値化が進展

25年12月期第3四半期累計の売上高は1兆6338億円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1223億円（同12.1%減）となった。米国住宅事業において住宅ローン金利の高止まりに伴う販売戸数の減少やインセンティブ付与が響き減益となったが、豪州住宅事業の新規連結効果や国内注文住宅での販売単価上昇により、売上高は着実に拡大した。通期予想は、米国の不透明な外部環境を反映しつつも、好調な豪州や国内事業が下支えし、経常利益1700億円を見込む。

#### ★リスク要因

米国の住宅ローン金利動向、為替の大幅な円高など。

売買単位	100 株
2/13終値	1785.5 円
業種	建設

#### ■テクニカル分析



1911：日足

資本効率改善が進む。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	1,385,930	65.0%	113,651	137,751	168.6%	87,175	457.69
2022/12連	1,669,707	20.5%	158,253	194,994	41.6%	108,672	543.80
2023/12連	1,733,169	3.8%	146,258	158,921	-18.5%	102,170	504.01
2024/12連	2,053,650	18.5%	194,588	197,955	24.6%	116,528	569.40
2025/12連予	2,320,000	13.0%	164,000	170,000	-14.1%	96,000	156.63

# 日本株 注目銘柄2

## ジャパンマテリアル〈6055〉プライム

### 半導体工場のライフラインを支える注目企業、3Q好調で株価は大幅高

#### ■10-12月期の増益率は一段と拡大

半導体や液晶の生産工程に不可欠なガス・超純水・薬品・電力・空調等の供給管理サービスを展開。工場インフラに関する特殊サービスを一貫して行っている。26年3月期第3四半期累計の売上高は417.32億円（前年同期比18.0%増）、営業利益は100.03億円（同46.1%増）で着地、10-12月期は39.2億円で同62.2%増と増益率は一段と拡大する形になった。半導体工場向けの需要拡大で、主力のエレクトロニクス関連事業が好調推移となっている。通期予想の売上高570億円（前期比8.2%増）、営業利益130億円（同16.2%増）は据え置いている。

#### ■安定収益比率の拡大目指す

決算発表を受けて株価は大幅高、一時節目の2000円を上回った。同社は今後、オペレーション部門拡大による安定収益比率の拡大（目標比率85%）を目指す。また、シェア拡大では、NAND新工場、DRAM工場向け事業拡大や九州・北海道向け事業拡大を想定している。引き続き半導体工場の設備投資に伴う事業展開が非常に好調に推移しそうな中、株主還元では安定配当を継続する方針である。半導体・液晶工場等の最先端工場に不可欠なライフラインを支える同社の今後の成長は想定しやすい。

#### ★リスク要因

継続的な物価上昇や米関税の影響など。

売買単位	100 株
2/13終値	1986 円
業種	サービス

#### ■テクニカル分析



6055：日足

一時節目の2000円を上回る。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	37,988	7.8%	9,330	9,712	9.2%	6,735	65.63
2023/3連	46,534	22.5%	11,097	11,307	16.4%	7,904	77.00
2024/3連	48,592	4.4%	7,759	8,230	-27.2%	5,681	55.32
2025/3連	52,678	8.4%	11,188	11,340	37.8%	7,872	76.62
2026/3連予	57,000	8.2%	13,000	13,000	14.6%	9,000	87.59

(百万円)

# 日本株 注目銘柄3

## ベルシステム24ホールディングス〈6183〉プライム

### コンタクトセンター業務が主力、年間コール数は5億

#### ■AIによる生産性向上を目指す

エンドユーザーからの電話、メール、チャット等による問い合わせ対応を企業に代わって実施する「コンタクトセンター業務」が売上収益（売上高）の86%を占め、企業の人事・経理等の業務受託を行う「ビジネスサポート業務」が14%となっている。コールセンター席数は約1万8100席、年間コール数は約5億コール、顧客数は約1500社、年間案件数は約3500件に上る（25年2月期）。ここにきて生成AIの普及により、事業環境が大きく変わりつつある。同社では、生成AIとヒトによるハイブリッド型センターによる劇的な生産性向上を目指しており、今後の展開が注目される。

#### ■選挙の収益寄与にも期待

26年2月期第3四半期累計の売上収益は1094.60億円（前年同期比1.4%増）、営業利益は94.36億円（同28.1%増）。通信キャリア、クレジットカード、新電力・不動産関連業務が好調に推移し、収益寄与した。26年2月期通期売上収益は1500億円（前期比4.5%増）、営業利益は120億円（同3.6%増）予想。同社は選挙関連の世論調査（電話調査）や出口調査も行っており、先の衆院選による収益寄与も注目される。

#### ★リスク要因

AIとの業務棲み分けの動向など。

売買単位	100 株
2/13終値	1410 円
業種	サービス

#### ■テクニカル分析



6183：日足

1400円近辺が下値支持帯か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連I	146,479	7.9%	13,234	13,463	19.1%	8,943	121.65
2023/2連I	156,054	6.5%	14,917	14,157	5.2%	9,330	126.82
2024/2連I	148,717	-4.7%	11,479	11,225	-20.7%	7,545	102.61
2025/2連I	143,607	-3.4%	11,587	11,232	0.1%	8,003	108.81
2026/2連I予	150,000	4.5%	12,000	11,760	4.7%	8,100	110.10

# 日本株 注目銘柄4

## 不二越〈6474〉プライム

### 機械関連事業を展開、ロボット事業に軸足

#### ■経営のバトンはロボット事業出身の社長に

機械工具や部品、ベアリング、油圧機器、工作機器、ロボットなど、機械関連事業を展開、特殊鋼などの素材も手掛ける（25年11月期）。この2月に社長交代を予定している。現社長の黒沢勉氏は23年2月に就任後、生産集約など構造改革を推進。25年11月期は減収ながら3期ぶりの増益を果たした。収益体質の転換に一定の成果が出たとしてバトンを受け取る中村成利氏は、同社初のロボット事業出身の社長となる。ロボット事業の売上高比率は直近11%程度だが、日本経済新聞の報道によると、中村氏は「30年までに30-35%までに持っていかねばならない」としており、今後、ロボット事業の成長が期待される。

#### ■営業利益は前期47.3%増・今期23.8%増予想

25年11月期売上高は2359.03億円（前期比1.7%減）、営業利益は97.73億円（同47.3%増）。中国での設備投資計画の見直し等により売上高は減少したが、構造改革が奏功し、利益は伸長した。26年11月期通期売上高は2430億円（前期比3.0%増）、営業利益は121億円（同23.8%増）予想。ロボット事業の売上高が前期比24.4%増と成長を牽引する計画。

#### ★リスク要因

日中関係悪化の影響など。

売買単位	100 株
2/13終値	4985 円
業種	機械

#### ■テクニカル分析



6474：日足

利益確定売りこなしつつ底堅い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/11連	258,097	12.6%	17,025	17,100	18.3%	12,237	513.17
2023/11連	265,464	2.9%	11,873	11,028	-35.5%	6,469	276.92
2024/11連	239,892	-9.6%	6,636	4,236	-61.6%	3,351	144.10
2025/11連	235,903	-1.7%	9,773	8,370	97.6%	5,250	233.48
2026/11連予	243,000	3.0%	12,100	10,400	24.3%	6,400	293.87

# 日本株 注目銘柄5

## 良品計画〈7453〉プライム

### 25年11月末店舗数は内外1443店舗、第1四半期営業利益は29.3%増

#### ■世界全地域で増収増益

衣料品・服飾雑貨、生活雑貨、食品などの製造小売。製造は生産パートナーに委託し、販売は「無印良品」などを展開する。店舗数は1443店舗（国内701店舗、海外742店舗）。海外は中国大陸（426店舗）が多い（25年11月末）。部門別営業収益（売上高）は、衣服・雑貨が36%、生活雑貨が47%、食品が13%などとなっている。26年8月期第1四半期営業収益は2282.27億円（前年同期比15.4%増）、営業利益は283.83億円（同29.3%増）。国内は配送委託先であるアスクルのシステム障害の影響があったが、新規20店舗出店（2店舗閉鎖）やセール「無印良品週間」の効果で増収増益。海外も全地域で増収増益となった。

#### ■日中対立の影響は軽微

26年8月期通期営業収益は8600億円（前期比9.6%増）、営業利益は790億円（同7.0%増）予想。12月は暖冬の影響もあり国内外でやや苦戦したが、第1四半期収益が通期見通しを超過しており、通期業績は従来予想を据え置いている。日中対立の影響については、第1四半期決算説明会で清水社長が「安心ではないが、影響は軽微だ」と話したと日本経済新聞が報じている。

#### ★リスク要因

想定を超える天候不順など。

売買単位	100 株
2/13終値	3500 円
業種	小売

#### ■テクニカル分析



7453：日足

上昇相場に入ったか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/8連	496,171	9.4%	32,773	37,214	-18.0%	24,558	93.24
2023/8連	581,412	17.2%	33,137	36,156	-2.8%	22,052	83.51
2024/8連	661,677	13.8%	56,135	55,777	54.3%	41,566	157.10
2025/8連	784,629	18.6%	73,840	72,301	29.6%	50,846	191.84
2026/8連予	860,000	9.6%	79,000	76,000	5.1%	53,000	99.91

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
2月17日	火	13:30	第3次産業活動指数(12月)	-0.3%	-0.2%		
			片山財務相が「Digital Space Conference 2026」であいさつ				
		16:00	独・CPI(1月)		0.1%		
		16:00	英・ILO失業率(10-12月)	5.2%	5.1%		
		16:00	英・失業率(1月)		4.4%		
		19:00	独・ZEW期待指数(2月)		59.6		
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(2月)	7.4	7.7		
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(2月)		37		
			米・サンフランシスコ連銀総裁が講演				
		2月18日	水	08:50	貿易収支(1月)	-2兆1421億円	1135億円
08:50	輸出(1月)			13.0%	5.1%		
08:50	輸入(1月)			3.3%	5.2%		
10:00	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)						
16:15	訪日外客数(1月)				361.77万人		
10:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表			2.25%	2.25%		
16:00	英・消費者物価指数(1月)			3.1%	3.4%		
17:00	南ア・消費者物価指数(1月)				3.6%		
22:30	米・耐久財受注(12月)			-1.9%	5.3%		
22:30	米・住宅着工件数(12月)			131万戸			
22:30	米・住宅建設許可件数(12月)			142万戸			
23:15	米・鉱工業生産指数(1月)			0.4%	0.4%		
24:00	米・景気先行指数(1月)				-0.3%		
26:00	ブ・週次景気動向調査						
30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(12月)				2202億ドル		
	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1月27日-28日会合分)						
	国際エネルギー機関(IEA)閣僚理事会(19日まで)						
2月19日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)				
		08:50	コア機械受注(12月)	4.8%	-11.0%		
		14:00	首都圏新築分譲マンション(1月)		-6.0%		
		09:30	豪・失業率(1月)	4.2%	4.1%		
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(1月)		2.73%		
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.15%		
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(12月)		86億ユーロ		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.59%		
		21:00	ブ・経済活動(12月)		1.25%		
		22:30	加・貿易収支(12月)	-20億加ドル	-22億加ドル		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.7万件		
		22:30	米・卸売在庫(12月)		0.2%		
		22:30	米・貿易収支(12月)	-558億ドル	-568億ドル		
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(2月)	7.7	12.6		
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(1月)	2.5%	-9.3%		
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(2月)		-12.4		
		27:00	ブ・貿易収支(先週)		-6.47億ドル		
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告				
			米・シカゴ連銀総裁が開会のあいさつ				
			韓・前大統領の内乱首謀罪の判決				
2月20日	金	08:30	消費者物価コア指数(1月)	2.0%	2.4%		
		09:30	製造業PMI(2月)		51.5		
		09:30	サービス業PMI(2月)		53.7		
		09:30	総合PMI(2月)		53.1		
		06:45	NZ・貿易収支(1月)		0.52億NZドル		
		14:00	印・製造業PMI速報(2月)		55.4		
		14:00	印・サービス業PMI速報(2月)		58.5		
		14:00	印・総合PMI速報(2月)		58.4		
		16:00	英・小売売上高(1月)		0.4%		
		17:30	独・製造業PMI(2月)		49.1		
		17:30	独・サービス業PMI(2月)		52.4		
		17:30	独・総合PMI(2月)		52.1		
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(2月)		49.5		
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(2月)		51.6		
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(2月)		51.3		
		18:30	英・製造業PMI(2月)		51.8		
		18:30	英・サービス業PMI(2月)	54.1	54.0		
		18:30	英・総合PMI(2月)		53.7		
		20:30	印・インフラ産業8業種(1月)		3.7%		
		22:30	加・小売売上高(12月)	-0.5%	1.3%		
		22:30	米・個人所得(12月)	0.4%	0.3%		
		22:30	米・個人消費支出(12月)	0.4%	0.5%		
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格指数(12月)	3.0%	2.8%		
		22:30	米・GDP速報値(10-12月)	2.8%	4.4%		
		23:45	米・製造業PMI速報値(2月)		52.4		
		23:45	米・サービス業PMI速報値(2月)		52.7		
		23:45	米・総合PMI速報値(2月)		53.0		
		24:00	米・ミンガン大学消費者マインド指数確報値(2月)	56.9	57.3		
		24:00	米・新築住宅販売件数(12月)	74万戸			
			印・外貨準備高(先週)				
			米・ダラス連銀総裁が講演				
		2月23日	月		天皇誕生日の祝日で休場		
				18:00	独・IFO企業景況感指数(2月)		87.6
22:45	ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁会見						
24:00	米・製造業新規受注(12月)						

### 重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためののみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350